



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月10日

上場会社名 東洋紡株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3101 URL http://www.toyobo.co.jp/ir/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎原 誠慈
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 久保田 冬彦 TEL 06-6348-3044
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	164,658	△8.4	10,668	1.5	8,742	△9.4	3,658	△31.7
28年3月期第2四半期	179,683	4.3	10,511	16.4	9,652	83.5	5,359	106.4

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 1,612百万円 (△66.8%) 28年3月期第2四半期 4,849百万円 (31.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	4.12	—
28年3月期第2四半期	6.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	443,856	158,603	35.0	175.17
28年3月期	444,587	160,101	35.3	176.75

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 155,516百万円 28年3月期 156,915百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	3.50	3.50
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.50	3.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	340,000	△2.2	23,000	△0.5	20,000	△1.9	10,000	△1.5	11.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	890,487,922株	28年3月期	890,487,922株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	2,693,696株	28年3月期	2,684,458株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	887,799,806株	28年3月期2Q	887,825,882株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、平成28年11月11日にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	11
(1) セグメント別売上・営業利益	11
(2) その他参考指標	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、世界経済においては、米国では内需主導のゆるやかな景気拡大が続きましたが、中国は景気減速の局面にあり、また欧州では英国のEU離脱問題の影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続きました。一方、国内では、堅調な個人消費に支えられて、景気はゆるやかに回復しました。

このような環境のもと、当社グループは、「環境、ヘルスケア、高機能で、社会に貢献する価値を、創りつづけるカテゴリー・リーダー」をめざし、特長のある製品を、国内外の市場へ展開しております。当第2四半期連結累計期間においても、平成30年3月期までの4年間の中期計画で掲げた「海外展開の加速」、「新製品の拡大・新事業の創出」、「国内事業の競争力強化」、「資産効率の改善」、「グローバル経営機能の強化」の5つのアクションプランに沿って、事業活動を進めました。

「海外展開の加速」においては、エンジニアリングプラスチック事業で、米国や中国など海外市場における販売拡大に努めました。また、エアバッグ用基布事業では、ドイツの原糸メーカーの共同買収を背景に、タイ・中国・米国における生産拠点の整備と新たなユーザーへの拡販に注力し、拡大に向けた体制づくりを進めました。

「新製品の拡大・新事業の創出」では、液晶偏光子保護フィルムとして展開する“コスモシャイン SRF”については、大手偏光板メーカーを中心に採用が拡大し、大幅に販売を伸ばしました。また、神経再生誘導チューブ“ナーブリッジ”については、国内では適用症例数を伸ばす一方、米国食品医薬品局(FDA)の承認を受けて、米国での販売の準備を進めました。さらに、ウェアラブルデバイス用のフィルム状導電素材“COCOMI”については、センサー部材用途で採用が始まりました。

なお、「資産効率の改善」として、ブラジルにおける繊維事業の休止を決定しました。また、在外子会社の統廃合に伴い為替換算調整勘定の取崩が生じました。休止に伴う費用および為替換算調整勘定取崩損は、当第2四半期連結会計期間において特別損失として計上しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比150億円(8.4%)減の1,647億円となり、営業利益は同2億円(1.5%)増の107億円、経常利益は同9億円(9.4%)減の87億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同17億円(31.7%)減の37億円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

(フィルム・機能樹脂事業)

当事業は、フィルム新製品が販売を伸ばし、また、一部の機能樹脂製品でも拡販が進んだものの、原料価格下落などの影響を受け、前年同期に比べ、減収増益となりました。

フィルム事業では、包装用フィルムは、原料価格下落の影響を受け、減収となりました。一方、工業用フィルムは、光学用フィルムが堅調に推移し、“コスモシャイン SRF”の販売が拡大し、増収となりました。

機能樹脂事業では、工業用接着剤は“バイロン”がIT関連・塗料用途で苦戦しましたが、ポリオレフィン用の“ハードレン”が、自動車塗料・インキ用途で販売を伸ばしました。エンジニアリングプラスチックは、国内では自動車生産の海外シフトに伴い苦戦しましたが、海外での販売は堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比75億円(9.8%)減の691億円、営業利益は同20億円(50.1%)増の60億円となりました。

(産業マテリアル事業)

当事業は、スーパー繊維の一部は堅調に推移したものの、エアバッグ用基布や生活・産業資材が苦戦し、前年同期に比べ、減収減益となりました。

エアバッグ用基布は、国内自動車生産台数減少の影響で苦戦しました。スーパー繊維は、“イザナス”がロープ・ネット・釣り糸用途で堅調に推移したものの、“ザイロン”は販売が低調に推移しました。生活・産業資材は、バッグフィルター用PPS繊維“プロコン”が、市況悪化の影響を受け苦戦しました。機能フィルターは、VOC処理装置がアジアユーザーの設備投資遅れの影響を受けました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比29億円(8.2%)減の324億円、営業利益は同12億円(37.9%)減の20億円となりました。

(ヘルスケア事業)

当事業は、メディカル事業が堅調に推移したものの、バイオ事業が為替の影響を受け、前年同期に比べ、増収減益となりました。

バイオ事業では、主力の診断薬用酵素が為替の影響を受けましたが、診断システムやライフサイエンス用試薬は販売を伸ばしました。メディカル事業では、医薬品製造受託が堅調に推移しました。一方、機能膜事業では、海水淡水化用逆浸透膜の交換膜が為替の影響を受けました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比10億円(7.5%)増の145億円、営業利益は同2億円(10.0%)減の19億円となりました。

（繊維・商事事業）

当事業は、テキスタイルが為替の影響を受け、また、アクリル繊維が苦戦し、前年同期に比べ、減収減益となりました。

スポーツ衣料製品は順調に販売を伸ばしましたが、輸出向けナイロン織物はやや不振でした。インナー用途は量販店向けで苦戦しましたが、ユニフォーム用途は販売が堅調に推移しました。

テキスタイルは、中東向け特化生地の実輸出が為替の影響を受けました。アクリル繊維は、中国向け輸出でアンチダンピング政策の影響を受け苦戦しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比40億円（9.2%）減の398億円、営業利益は同7億円（61.5%）減の4億円となりました。

（不動産事業、その他事業）

当事業では、不動産、エンジニアリング、情報処理サービス、物流サービス等のインフラ事業は、それぞれ概ね計画どおりに推移しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比16億円（15.4%）減の89億円、営業利益は同3億円（19.2%）増の17億円となりました。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前年度末比7億円（0.2%）減の4,439億円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が減少したことによります。

負債は、前年度末比8億円（0.3%）増の2,853億円となりました。これは主として社債が増加したことによります。

純資産は、為替換算調整勘定などが減少したことから、前年度末比15億円（0.9%）減の1,586億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、106億円の収入となりました。主な内容は、税金等調整前四半期純利益55億円、減価償却費73億円および仕入債務の減少額23億円です。

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、74億円の支出となりました。主な内容は、有形及び無形固定資産の取得による支出79億円です。

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、52億円の収入となりました。主な内容は、社債の発行による収入150億円、長期借入金の返済による支出92億円です。

この結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物は、前年度末比77億円増の278億円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

アクリル繊維において中国アンチダンピング政策の影響が続くことが予想されることや、生活・産業資材の一部製品を取り巻く市場環境の悪化が予測されることから、平成29年3月期の連結業績予想を下記のとおり修正いたします。

平成29年3月期 連結業績予想数値の修正（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
前回発表予想（A）	360,000	25,000	23,000	13,000
今回修正予想（B）	340,000	23,000	20,000	10,000
増減額（B－A）	△20,000	△2,000	△3,000	△3,000
増減率（％）	△5.6	△8.0	△13.0	△23.1

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

追加情報

（連結子会社の事業年度等に関する事項の変更）

従来、決算日が12月31日であった連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より、TOYOBO U. S. A., INC. ほか4社は決算日を3月31日に変更し、東洋紡高機能製品貿易（上海）有限公司ほか6社は連結決算日に実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用する方法へ変更しております。この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間は平成28年1月1日から平成28年9月30日までの9ヶ月間を連結しております。

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,258	27,982
受取手形及び売掛金	81,176	78,145
商品及び製品	44,416	43,607
仕掛品	15,498	14,324
原材料及び貯蔵品	15,424	14,990
その他	10,253	10,451
貸倒引当金	△390	△284
流動資産合計	186,633	189,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	48,966	48,848
機械装置及び運搬具(純額)	44,105	44,753
土地	106,025	105,879
その他(純額)	9,842	8,178
有形固定資産合計	208,937	207,658
無形固定資産	3,860	3,945
投資その他の資産		
その他	46,020	43,860
貸倒引当金	△863	△822
投資その他の資産合計	45,157	43,038
固定資産合計	257,954	254,641
資産合計	444,587	443,856

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,441	39,789
短期借入金	40,586	39,552
1年内返済予定の長期借入金	20,091	25,596
引当金	4,305	4,721
その他	22,268	18,378
流動負債合計	130,690	128,036
固定負債		
社債	25,000	40,000
長期借入金	78,697	67,355
役員退職慰労引当金	317	289
環境対策引当金	945	894
退職給付に係る負債	20,192	20,560
その他	28,644	28,119
固定負債合計	153,795	157,218
負債合計	284,486	285,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,730	51,730
資本剰余金	32,239	32,239
利益剰余金	39,540	40,127
自己株式	△389	△391
株主資本合計	123,119	123,705
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,847	4,688
繰延ヘッジ損益	△162	△132
土地再評価差額金	44,578	44,542
為替換算調整勘定	△10,748	△12,355
退職給付に係る調整累計額	△5,719	△4,932
その他の包括利益累計額合計	33,796	31,811
非支配株主持分	3,186	3,086
純資産合計	160,101	158,603
負債純資産合計	444,587	443,856

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	179,683	164,658
売上原価	140,436	125,315
売上総利益	39,247	39,343
販売費及び一般管理費	28,736	28,675
営業利益	10,511	10,668
営業外収益		
受取配当金	402	350
その他	1,196	1,224
営業外収益合計	1,598	1,574
営業外費用		
支払利息	849	740
為替差損	—	898
その他	1,607	1,863
営業外費用合計	2,457	3,501
経常利益	9,652	8,742
特別利益		
投資有価証券売却益	30	26
その他	23	6
特別利益合計	53	32
特別損失		
構造改善関係費	—	1,400
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	—	1,057
その他	1,104	824
特別損失合計	1,104	3,281
税金等調整前四半期純利益	8,602	5,493
法人税等	3,144	1,840
四半期純利益	5,457	3,652
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	98	△5
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,359	3,658

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	5,457	3,652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	452	△1,118
繰延ヘッジ損益	△50	30
為替換算調整勘定	△1,252	△1,145
退職給付に係る調整額	420	789
持分法適用会社に対する持分相当額	△178	△596
その他の包括利益合計	△608	△2,041
四半期包括利益	4,849	1,612
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,758	1,709
非支配株主に係る四半期包括利益	91	△98

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,602	5,493
減価償却費	7,105	7,310
支払利息	849	740
売上債権の増減額(△は増加)	3,831	868
たな卸資産の増減額(△は増加)	220	660
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,653	△2,291
その他	△1,130	△1
小計	14,825	12,780
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,877	△2,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,948	10,631
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,553	△7,949
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	293
長期貸付金の回収による収入	1,136	25
その他	1,166	259
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,251	△7,372
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△421	90
長期借入れによる収入	11,100	3,386
長期借入金の返済による支出	△9,782	△9,192
社債の償還による支出	△5,000	—
社債の発行による収入	—	15,000
配当金の支払額	△3,105	△3,106
利息の支払額	△863	△745
その他	△229	△197
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,300	5,236
現金及び現金同等物に係る換算差額	△289	△763
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△892	7,733
現金及び現金同等物の期首残高	20,389	20,101
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	13
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,497	27,847

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ヘルスケア 事業	繊維・商事 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	76,540	35,304	13,455	43,845	2,100	171,243	8,440	179,683	—	179,683
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	170	50	58	561	839	5,053	5,892	△5,892	—
計	76,540	35,474	13,505	43,904	2,661	172,082	13,493	185,575	△5,892	179,683
セグメント利益	4,006	3,241	2,138	1,151	1,168	11,703	287	11,990	△1,479	10,511

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,479百万円には、セグメント間取引消去△72百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,406百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ヘルスケア 事業	繊維・商事 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	69,059	32,403	14,461	39,819	2,237	157,979	6,678	164,658	—	164,658
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	70	55	92	546	763	5,691	6,454	△6,454	—
計	69,059	32,473	14,516	39,911	2,783	158,742	12,369	171,111	△6,454	164,658
セグメント利益	6,011	2,014	1,925	443	1,229	11,621	505	12,126	△1,457	10,668

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,457百万円には、セグメント間取引消去△124百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,333百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「繊維・商事事業」において、420百万円の減損損失を構造改善関係費に含めて計上しております。

4. 補足情報

(1) セグメント別売上・営業利益

(注) 下記の当連結会計年度における下半期及び年度の数値は、当第2四半期決算発表時点での予想数値であります。

(単位：億円)

		売上高				営業利益		
		前連結 会計年度	当連結 会計年度	対前年 増減	増減%	前連結 会計年度	当連結 会計年度	対前年 増減
		自27.4.1 至28.3.31	自28.4.1 至29.3.31			自27.4.1 至28.3.31	自28.4.1 至29.3.31	
フィルム・機能樹脂	1Q	388	355	△ 33	△ 8.6%	21	28	+ 7
	2Q	377	336	△ 41	△ 11.0%	19	32	+ 13
	上	765	691	△ 75	△ 9.8%	40	60	+ 20
	下	669	733	+ 65	+ 9.7%	59	65	+ 6
	年度	1,434	1,424	△ 10	△ 0.7%	99	125	+ 26
産業マテリアル	1Q	178	162	△ 16	△ 9.1%	11	5	△ 7
	2Q	175	162	△ 13	△ 7.3%	21	15	△ 6
	上	353	324	△ 29	△ 8.2%	32	20	△ 12
	下	352	346	△ 6	△ 1.8%	30	33	+ 2
	年度	705	670	△ 35	△ 5.0%	63	53	△ 10
ヘルスケア	1Q	66	71	+ 5	+ 7.2%	9	11	+ 2
	2Q	68	74	+ 5	+ 7.7%	12	8	△ 4
	上	135	145	+ 10	+ 7.5%	21	19	△ 2
	下	143	147	+ 5	+ 3.3%	26	26	△ 0
	年度	277	292	+ 15	+ 5.3%	47	45	△ 2
繊維・商事	1Q	212	201	△ 11	△ 5.4%	5	2	△ 3
	2Q	226	197	△ 29	△ 12.7%	6	2	△ 4
	上	438	398	△ 40	△ 9.2%	12	4	△ 7
	下	416	409	△ 8	△ 1.8%	13	4	△ 10
	年度	855	807	△ 48	△ 5.6%	25	8	△ 17
不動産・その他	1Q	50	39	△ 11	△ 22.0%	5	7	+ 2
	2Q	55	50	△ 5	△ 9.5%	10	10	+ 0
	上	105	89	△ 16	△ 15.4%	15	17	+ 3
	下	101	118	+ 17	+ 16.7%	14	13	△ 1
	年度	206	207	+ 1	+ 0.3%	28	31	+ 2
消去又は全社	1Q					△ 7	△ 7	+ 0
	2Q					△ 7	△ 7	+ 0
	上					△ 15	△ 15	+ 0
	下					△ 17	△ 17	△ 0
	年度					△ 32	△ 32	+ 0
合計	1Q	895	827	△ 67	△ 7.5%	45	46	+ 1
	2Q	902	819	△ 83	△ 9.2%	60	61	+ 0
	上	1,797	1,647	△ 150	△ 8.4%	105	107	+ 2
	下	1,681	1,753	+ 73	+ 4.3%	126	123	△ 3
	年度	3,478	3,400	△ 78	△ 2.2%	231	230	△ 1

(2) その他参考指標

1. 設備投資額・減価償却費

(単位:億円)

	設備投資額	減価償却費
26年3月期	201	140
27年3月期	175	149
28年3月期	173	144
29年3月期2Q	78	73

2. 有利子負債残高・金融収支

(単位:億円)

	有利子負債残高	金融収支
26年3月期	1,707	△8
27年3月期	1,771	△10
28年3月期	1,654	△8
29年3月期2Q	1,734	△3

3. 研究開発費

(単位:億円)

	研究開発費
26年3月期	105
27年3月期	108
28年3月期	113
29年3月期2Q	55

4. 従業員数

(単位:人)

	従業員数
26年3月期	10,487
27年3月期	10,101
28年3月期	9,956
29年3月期2Q	9,827